



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日
上場取引所 東

上場会社名 太洋工業株式会社
コード番号 6663 URL <http://www.taivo-xelcom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細江 美則
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 阪口 豊彦
定時株主総会開催予定日 平成28年3月17日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 073-431-6311
平成28年3月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成26年12月21日～平成27年12月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	4,753	17.9	22	—	42	△24.9	12	△41.1
26年12月期	4,031	4.7	△80	—	57	—	21	—

(注) 包括利益 27年12月期 41百万円 (△24.3%) 26年12月期 54百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	2.20	—	0.4	0.8	0.5
26年12月期	3.74	—	0.7	1.1	△2.0

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円 銭	
27年12月期	5,618	3,215	3,215	3,215	56.8	56.8	545.24	
26年12月期	5,167	3,191	3,191	3,191	61.6	61.6	544.40	

(参考) 自己資本 27年12月期 3,189百万円 26年12月期 3,184百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
27年12月期	△21	2	2	2	139	139	556	
26年12月期	43	45	45	45	△44	△44	438	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	17	80.2	0.6
27年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	17	136.4	0.6
28年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	163.9	—

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成27年12月21日～平成28年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,456	9.3	△4	—	△9	—	△21	—	△3.60
通期	5,061	6.5	54	141.3	43	1.2	10	△16.9	1.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年12月期	5,850,000 株	26年12月期	5,850,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	216 株	26年12月期	144 株
② 期末自己株式数	27年12月期	5,849,792 株	26年12月期	5,849,856 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績(平成26年12月21日～平成27年12月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	4,426	17.1	△36	—	18	△55.7	7	△24.2
26年12月期	3,781	1.3	△66	—	41	—	10	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	1.31	—
26年12月期	1.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年12月期	5,325		3,050		57.3	521.45		
26年12月期	4,947		3,049		61.6	521.22		

(参考) 自己資本 27年12月期 3,050百万円 26年12月期 3,049百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想(平成27年12月21日～平成28年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,349	13.9	△2	—	△14	—	△24	—	△4.14
通期	4,826	9.1	38	—	46	157.1	22	192.4	3.82

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。
 ・当社は、平成28年2月10日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、米国の金融政策が正常化に向かう中、中国経済をはじめとした海外経済の下振れ懸念は存在するものの、政府の積極的な金融政策を背景とした企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する電子基板業界は、引き続きスマートフォンや車載機器向けの需要が堅調を維持いたしました。また、更なる活性化を求めウェアラブル機器、I o T (Internet of Things) 製品や医療機器向けの新市場を開拓していく動きは本格化に向かっております。

このような経済環境の下、基板検査機事業において売上高は減少したものの、当社グループの主力事業である電子基板事業をはじめ、産機システム事業等において売上高が増加いたしました。

これらの結果、連結売上高は4,753百万円（前年同期比17.9%増）と、前連結会計年度に比べ721百万円の増収となりました。

損益については、電子基板事業における売上原価率の上昇に伴う利益減少要因はあったものの、鏡面研磨機事業の黒字転換及び販売手数料の減少や残業時間の抑制により販売費及び一般管理費が減少したことから、営業利益22百万円（前年同期は80百万円の営業損失）、保険解約返戻金の計上がなくなったことから、経常利益42百万円（前年同期比24.9%減）、当期純利益12百万円（同41.1%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「産機システム事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しており、以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に基づき作成した数値で比較しております。

(電子基板事業)

セットメーカーの一部であるカメラメーカー向けの売上は減少いたしました。一方、従来のF P C試作に加え、中小型量産案件の受注獲得により、スマートフォンや車載機器等に搭載される中小型ディスプレイ向けの需要が引き続き堅調に推移したことから、主としてセットメーカー向けの売上が増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響はあったものの、労務費の増加及び委託量産案件の受注増に伴う売上総利益率の低下により、減益となりました。

その結果、売上高3,040百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益438百万円（同10.3%減）となりました。

(基板検査機事業)

スマートフォンの需要が旺盛なことや自動車の電装化の進展を背景に、F P Cを対象とした検査機の販売促進に注力した結果、外観検査機及び通電検査機の販売は増加したものの、連結子会社を経由したセグメント間内部売上が増加したことから、売上は減少いたしました。損益については、売上高材料費率の上昇等に伴う売上総利益の減少要因はあったものの、販売手数料等の減少により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高351百万円（前年同期比21.5%減）、セグメント損失11百万円（前年同期は31百万円のセグメント損失）となりました。

(検査システム事業)

医療業界向け視覚検査装置等の受注が好調に推移したことから、売上高が増加いたしました。損益については、検査システムの高精度化対応に伴う売上高外注加工費率の上昇により、減益となりました。

その結果、売上高248百万円（前年同期比37.1%増）、セグメント利益7百万円（同42.6%減）となりました。

(鏡面研磨機事業)

研磨に使用する消耗品等の売上は減少したものの、グラビア印刷向け及び産業機械向け等の研磨機の受注が獲得できたことから、売上高は増加いたしました。損益については、顧客仕様に沿った製品の製造により売上高外注加工費率は上昇したものの、売上高増加に伴う影響により、黒字転換いたしました。

その結果、売上高251百万円（前年同期比161.5%増）、セグメント利益34百万円（前年同期は39百万円のセグメント損失）となりました。

(産機システム事業)

需要が旺盛な中小型ディスプレイ向けの液晶モジュール検査システム等の販売が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響により、黒字転換いたしました。

その結果、売上高539百万円(前年同期比164.5%増)、セグメント利益22百万円(前年同期は9百万円のセグメント損失)となりました。

(その他)

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業で構成されております。主として商社事業において、連結子会社を経由した基板検査機等の販売が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高322百万円(前年同期比26.0%増)、セグメント損失28百万円(前年同期は51百万円のセグメント損失)となりました。

② 次期の見通し

米国の利上げ開始や中国の景気減速により世界経済の先行き不透明感は根強いものの、国内景気については好調な企業収益を背景として雇用情勢や所得環境の改善が続いており、緩やかな回復に向かうものと見込まれております。加えて、I o Tは多様な分野でその活用の広がりを見せており、ウェアラブル機器等の市場の更なる成長が期待されております。このような状況下において、国内外の市場に対し、F P Cの極薄化など次世代技術力をアピールしていくことで、医療機器や車載機器向けをはじめとした新規顧客開拓を進め、高い収益性が見込める高難度製品の受注体制の充実・強化に注力するとともに、協力企業と連携した小・中規模量産の受注の獲得を更に推進してまいります。収益面については、生産性向上と業務効率化によるコスト削減に努め、利益の確保を目指してまいります。

以上のことから、平成28年12月期の連結業績予想については、売上高5,061百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益54百万円(同141.3%増)、経常利益43百万円(同1.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益10百万円(同16.9%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産

(資産)

流動資産は、2,758百万円(前年同期比11.2%増)となりました。これは主として、売上債権、たな卸資産並びに現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は、2,859百万円(同6.4%増)となりました。これは主として、設備投資による有形固定資産の増加及び社債の購入等により投資有価証券が増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、1,361百万円(前年同期比18.7%増)となりました。これは主として、短期借入金及び仕入債務が増加したことによるものであります。

固定負債は、1,040百万円(同25.6%増)となりました。これは主として、割賦購入による長期未払金及び長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、3,215百万円(前年同期比0.8%増)となりました。これは主として、少数株主持分が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により使用した資金が21百万円、投資活動により獲得した資金が2百万円、財務活動により獲得した資金が139百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ118百万円増加し、当連結会計年度末には556百万円(前年同期比27.1%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、21百万円(前年同期は43百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益49百万円に加え、減価償却費129百万円及び仕入債務34百万円の増加により資金が増加した一方、売上債権175百万円の増加、たな卸資産59百万円の増加により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、2百万円（前年同期は45百万円の獲得）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出102百万円により資金が減少した一方、定期預金の純減少額82百万円、投資有価証券の売却による収入30百万円により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、139百万円（前年同期は44百万円の使用）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出268百万円及び長期未払金の返済による支出74百万円により資金が減少した一方、長期借入れによる収入390百万円及び短期借入金の純増加額110百万円により資金が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

なお、当社グループの財務諸表のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	65.8	65.3	63.0	61.6	56.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.2	20.8	21.7	25.6	52.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	8.3	2.9	—	22.3	—
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	7.8	24.9	—	3.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 平成25年12月期及び平成27年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分については、内部留保の充実や配当性向等を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当社グループの業績は、前連結会計年度と比較して増収、最終利益が減益となり、依然として当社グループを取り巻く市場環境は厳しい状況にあります。このような時期においても日頃の株主各位のご支援とご期待にお応えし、積極的に利益還元を行うべく、当連結会計年度末にかかる剰余金の配当案においては、1株当たり3円00銭を予定しております。次期の配当については、引き続き厳しい市場環境が続くものと考えておりますが、基本方針に基づき当連結会計年度と同様に1株当たり3円00銭を予定しております。

内部留保金については、新技術・新製品の研究開発投資及び高難度製品の品質安定化を目的とした設備投資等、より一層の経営基盤強化のために効率的な活用を考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある当社が認識している事項を記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識して事業活動を行っておりますが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。また、以下の記載は当社グループの事業又は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご注意ください。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの事業内容について

当社グループの最近2連結会計年度におけるセグメント別の売上高及び構成比、セグメント損益並びにセグメント別の事業概況は以下のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)			当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	セグメント利益 又は損失(△) (千円)	売上高 (千円)	構成比 (%)	セグメント利益 又は損失(△) (千円)
電子基板事業	2,846,533	70.6	489,527	3,040,602	64.0	438,926
基板検査機事業	447,680	11.1	△31,319	351,399	7.4	△11,556
検査システム事業	180,958	4.5	13,677	248,053	5.2	7,855
鏡面研磨機事業	96,145	2.4	△39,093	251,409	5.3	34,047
産機システム事業	203,807	5.1	△9,120	539,085	11.3	22,842
報告セグメント合計	3,775,125	93.7	423,670	4,430,551	93.2	492,115
その他	255,971	6.3	△51,026	322,524	6.8	△28,990
調整額	—	—	△452,936	—	—	△440,737
合計	4,031,097	100.0	△80,292	4,753,075	100.0	22,386

(注) 当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「産機システム事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しており、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(電子基板事業)

FPCの製造については、当社グループは特許権・実用新案権等の知的財産権を保有しておらず、従来工法により製造を行っていることから、新規参入企業の出現や画期的な新工法発明により競争が激化する可能性があります。その結果、当社グループの収益力が低下し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、FPCの試作のユーザーは、主としてセットメーカーの研究・商品開発部門であり、直接受注する場合とFPCメーカーを経由して受注する場合がありますが、セットメーカーの研究・商品開発部門が海外移転した場合には、当社グループは海外生産拠点を有していないため、短納期への対応について他社と比較して優位性を失い、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。更に、当社グループの顧客であるFPCメーカーが、多品種・少量生産で売上規模が小さいわりに人手がかかる等のために本来なら避けたい手間のかかるFPC試作を、自社生産ラインの手隙感から自社内で行い当社グループへの発注を手控えた場合や、FPC試作を量産受注獲得のために低価格で受注する営業攻勢を強め当社グループと競合した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、日本の電子基板・FPC生産額の推移は以下のとおりであります。

[電子基板・FPCの生産額の推移]

会計年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
電子基板(億円)	9,838.7	8,081.0	7,651.8	6,458.3	6,342.2
対前年比(%)	+17.6	△17.9	△5.3	△15.6	△1.8
FPC(億円)	1,278.7	1,001.2	1,055.4	811.4	748.8
対前年比(%)	+0.2	△21.7	+5.4	△23.1	△7.7

(注) 電子基板・FPCの生産額：出所「電子基板の生産額の推移」(一般社団法人日本電子回路工業会)

(基板検査機事業)

基板検査には検査方法の標準がなく、採用する検査方法はそれぞれのメーカーの考え方によって異なり、検査機メーカーも様々な検査方法を用いた検査機を市場に投入しております。今後、当社が志向する検査方法と異なる方法の検査機が主流となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電子基板メーカーが不良品率の低下等により一部の検査を省略した場合、検査機市場が縮小する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。更に、メーカーによっては検査機を自社で内製しており、このようなメーカーが今後増加した場合にも、検査機市場が縮小する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(検査システム事業)

検査システムは、顧客仕様による受注販売が中心であり、顧客の要求に沿った製品をいち早く開発・製造することにより、競合他社の製品との差別化を図っております。また、競合を優位に進めるためには、顧客との緊密な関係を保つことが重要であり、その結果、顧客の要求に沿った製品をいち早く納入することが可能となります。このような顧客との緊密な関係が維持できない場合や、顧客企業の業績不振、競合他社との価格競争を余儀なくされる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(鏡面研磨機事業)

円筒鏡面研磨機は、大手企業が進出していない10億円未満の市場規模であると当社グループは推定しておりますが、新規参入企業の出現等により競争が激化した場合、当社グループは当該事業での特許権・実用新案権等の知的財産権を保有していないため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(産機システム事業)

産機システムは、メーカーの産業機械及び産業資材に係わる様々なハイエンド製品を販売・サポートする商社ビジネスを展開しております。また、各メーカーの製品を組み合わせた商品を提案する営業を展開することで差別化を図っております。このようなメーカーとの協力関係が維持できない場合や、技術革新に伴う商品の陳腐化、設備関連需要の減少局面では、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保について

当社グループは、電子基板事業、基板検査機事業を中心とした製品の技術改良・研究開発を常に行っていく必要があります。そのため優秀な人材確保は事業展開上極めて重要であります。しかしながら、当社グループが必要としている技術に精通している人材の獲得、育成及び確保が可能であるとは限らず、当社グループが必要とする人材の獲得及び育成ができない可能性、あるいは当社グループの人材が社外に流出する可能性があります。当社グループが必要とする人材の獲得、育成及び確保に失敗した場合には、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

③ 知的財産権等について

a. 特許権等の出願状況について

当社グループは、当社グループの事業分野に関する特許等を出願し、積極的にそれらを取得していく方針であり、新規技術の開発、大学等との共同開発についても同様の方針であります。当連結会計年度末現在、基板検査機事業において1件の特許を出願中、2件の特許権を取得済み、鏡面検査機事業において1件の特許を出願中あります。

b. 知的財産権に関する訴訟、クレームについて

当社グループに対して、第三者からの知的財産権に関する訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。ただし、当社グループの事業分野については、多数の特許・実用新案等の出願がなされているため、今後とも上記のような問題が発生しないという保証はありません。

仮に当社グループが第三者との間の知的財産権に関する法的紛争に巻き込まれた場合、当社グループは弁護士や弁理士と相談の上、個別に対応していく方針ですが、解決に多大な時間及び費用を要する可能性があります。

④ 自然災害等について

当社グループは、地震等の自然災害により、重大な被害を受ける可能性があります。特に、当社グループの本社工場は、東南海・南海地震防災対策推進地域に含まれていることから、順次地震対策を推進しているものの、実際に大規模な地震が発生した場合には、多額の復旧費用の発生や、営業、生産機能等が著しく低下することが想定され、当社グループの業績と財務の状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 経営成績等の変動について

当社グループの最近5連結会計年度における業績等の推移は、以下のとおりであります。

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	3,961,489	3,765,314	3,850,352	4,031,097	4,753,075
うちFPC売上高 (千円)	2,866,048	2,649,086	2,867,485	2,938,269	3,096,326
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	6,149	△136,545	△91,031	57,239	42,990
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	6,708	△184,708	△108,899	21,859	12,881
利益剰余金 (千円)	1,708,471	1,506,212	1,379,763	1,384,073	1,379,406
純資産額 (千円)	3,420,902	3,242,864	3,154,678	3,191,970	3,215,923
総資産額 (千円)	5,179,239	4,932,806	4,991,027	5,167,637	5,618,612

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「うちFPC売上高(千円)」については、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

3. 第55期については、新日本有限責任監査法人の監査は未了であります。

当社グループの各期の業績の主な変動要因は、以下のとおりであります。

(第51期)

受注単価の下落及びセットメーカーの事業縮小等により電子基板事業の売上高減少、スマートフォン向けなど旺盛な需要を背景に電子基板メーカーにおけるアジア諸国を中心とした設備投資の拡大等により基板検査機事業の売上高増加、並びに受注単価の下落に伴う相対的な売上高外注加工費率の上昇等により、増収減益となりました。

(第52期)

受注単価の下落及び取引先の事業停止等に伴い電子基板事業の売上高減少、主要顧客における設備投資抑制の動き等により基板検査機事業の売上高減少、並びに海外への販路開拓による販売手数料等の増加により、減収・損失計上となりました。

(第53期)

海外向けの外観検査機及び新機種の通電検査機の受注が低調に推移したこと等により基板検査機事業の売上高減少、スマートフォン市場が活況を呈していること及びデジタル一眼レフカメラの市場においてユーザー層の拡大や買い替え需要が堅調であること等に伴い電子基板事業の売上高増加、並びに支払手数料の減少等により、増収・損失縮小となりました。

(第54期)

車載用基板対応の製品や海外向けの販売促進に取り組んだことにより基板検査機事業の売上高増加、中小型ディスプレイの需要増等に伴い電子基板事業の売上高増加、並びに残業時間の抑制及び養老保険の解約による保険解約返戻金の影響等により、増収・黒字転換となりました。

(第55期)

需要が旺盛な中小型ディスプレイ向けの液晶モジュール検査システム等の販売が増加したことから産機システム事業の売上高増加、従来のFPC試作に加えて中小型量産案件の受注獲得により電子基板事業の売上高増加、並びに電子基板事業における売上原価率の上昇に伴う影響及び保険解約返戻金の計上がなくなったこと等から、増収減益となりました。

以上のとおり、当社グループの業績は、電子部品業界の動向やFPC等の電子基板の技術革新等で、電子基板に対する需給が変調を来した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社（㈱ミラック、TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.、マイクロエンジニアリング㈱及び太友（上海）貿易有限公司）により構成されており、電子基板、基板検査機、検査システム、鏡面研磨機の製造及び販売並びに産機システムの販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

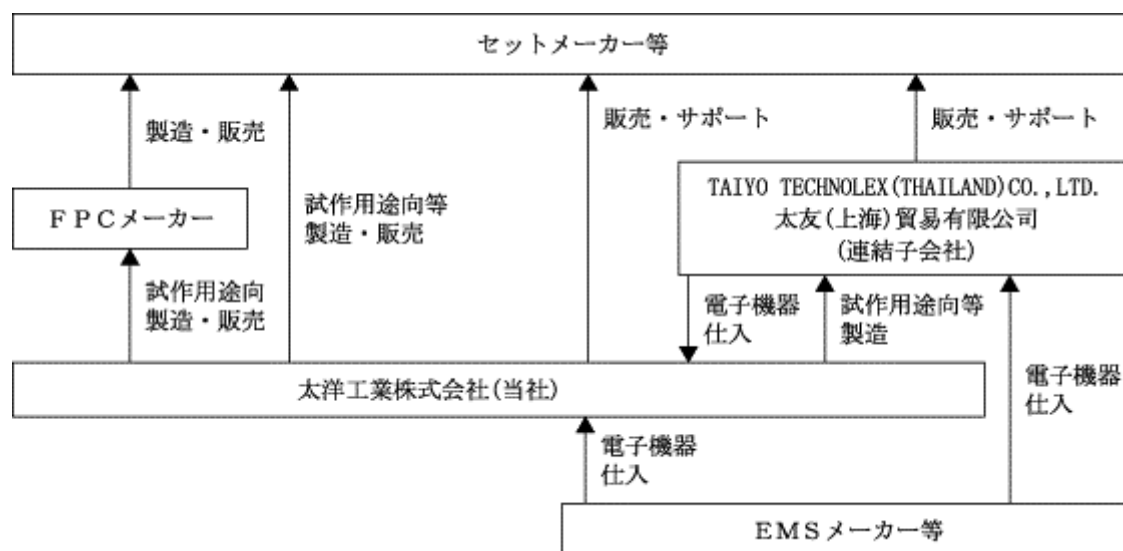
(1) 電子基板事業

当社は、FPCの製造・販売等を主に行っており、FPCの製造において、試作関連業務に特化しております。FPCはその特性である折り曲げられることと高機能化に対応した基板精度技術の進歩により機器の小型軽量化に伴った限られたスペースへの部品配置を可能にし、それまでリジッドプリント配線板（以下、「リジッド板」という。）が採用されてきた機器・部位にリジッド板に代わり採用され用途が拡大しております。その代表的なものには、携帯電話端末、デジタルスチルカメラ等があります。

また、試作関連業務に特化することにより、リジッド板の試作やFPCの量産に比べて工程数の多いFPCの試作の生産工程管理体制の構築、ノウハウの蓄積を実現いたしました。当社では、配線パターン設計から穴あけ・めっき・エッチング工程・最終検査まで部品実装以外全て完全社内一貫体制での対応が可能となっており、パターン設計を含めて受注から最短3日での納品を実現し、ユーザーの短納期ニーズに応じております。技術的にも業界トップ水準の配線パターンライン/スペース5μm/5μm（10μmピッチ）を実現し、ユーザーの高精細ニーズに応じております。

更に、連結子会社のTAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. 及び太友（上海）貿易有限公司は、当社及びEMSメーカー等が製造する製品の販売及びサービス・サポートを行っております。

[事業系統図]

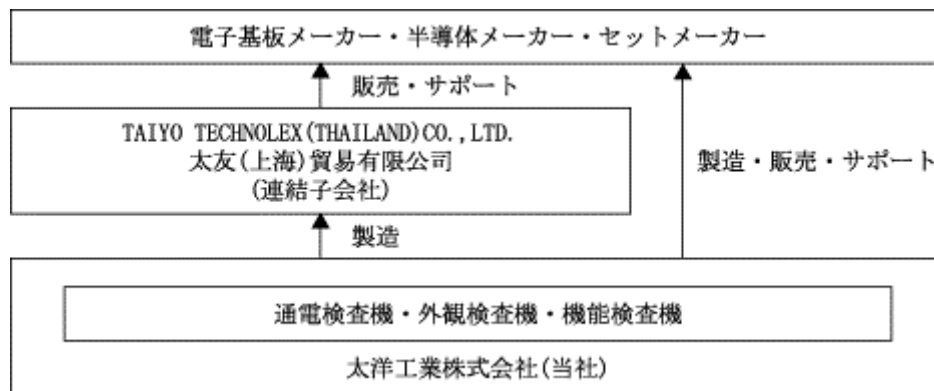


(2) 基板検査機事業

当社は、部品が実装されていない電子基板の導通抵抗及び絶縁抵抗等の電気検査を行う通電検査機、外観からパターン欠損・めっきの変色・表面の傷等を補完的に検査する外観検査機、部品が実装されている電子基板の回路の動作を検査する機能検査機の製造及び販売を行っております。

また、連結子会社のTAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. 及び太友(上海)貿易有限公司は、当社が製造する製品の販売及びサービス・サポートを行っております。

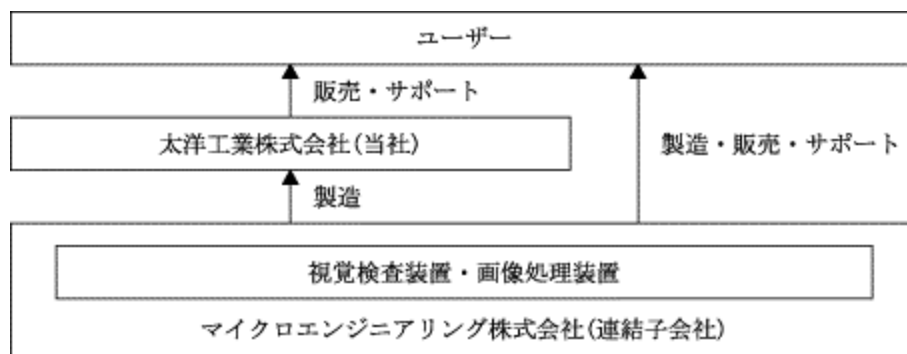
[事業系統図]



(3) 検査システム事業

連結子会社のマイクロエンジニアリング(株)は、生産ラインにおける視覚検査装置並びに画像処理装置等の開発、製造及び販売を行っており、当社は、同社が製造した機器の販売を行っております。

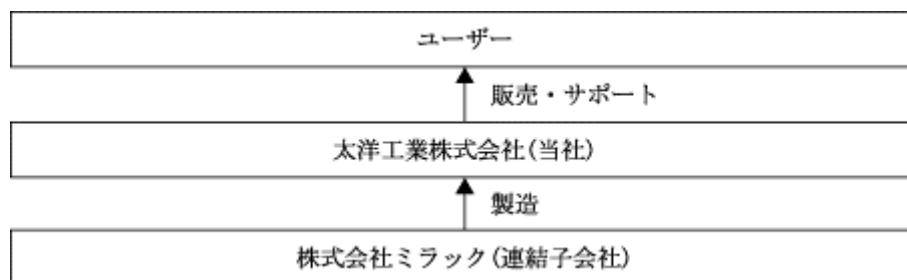
[事業系統図]



(4) 鏡面研磨機事業

グラビア製版用の製版ロール、アルミニウム圧延ロール、磁気テープ用カレンダーロール等の表面を超鏡面仕上げする円筒鏡面研磨機を連結子会社の(株)ミラックが製造し、当社が販売しております。

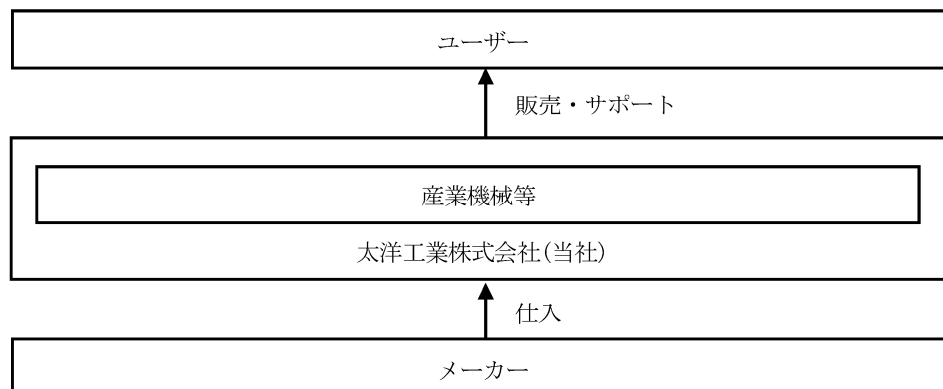
[事業系統図]



(5) 産機システム事業

当社は、メーカー各社の産業機械等の販売を行っております。

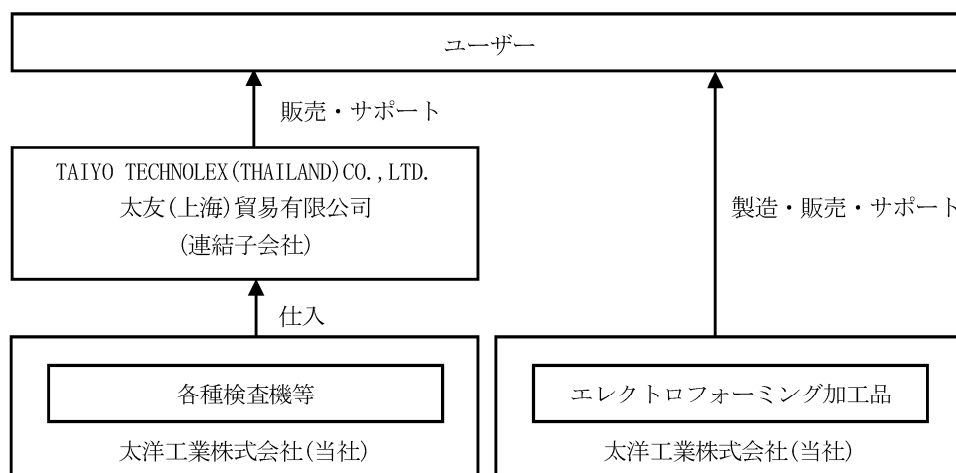
[事業系統図]



(6) その他

当社は、商社事業並びにエレクトロフォーミング加工品の製造及び販売を行っております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業としての社会的存在意義を意識し、常に探求心を持って、確固たる技術力・品質により顧客の信頼を得ることを基本に企業活動を行っており、これにより安定的な取引関係を構築し、中長期的な利益につなげていく方針であります。そのためには、全社員一丸となって顧客の期待以上のサービスを提供することが重要であると考えております。

また、健全性を維持し企業の社会的責任を果たす上で、株主や投資者へのアカウンタビリティを経営上重要な事項と認識し、経営及び業務に関する幅広い情報をタイムリーに開示するとともに、株主への利益還元に取り組んでいき、持続的な成長、発展を通し、企業価値を増大させ、社会、お客様、そして株主の皆様から継続的に信頼を得られる企業グループになることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

前記「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ① 当期の経営成績」のとおり厳しい経営環境の中、具体的な数値目標等は設定していないものの、従業員一人一人が常に利益を意識した活動を実践することにより、売上高経常利益率、総資産利益率 (ROA) 及び自己資本利益率 (ROE) といった経営の収益性及び効率性を重視した事業運営に注力する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業環境は、主要顧客である電子基板メーカーの多様化するニーズに対応するために刻々と変化している中、FPC試作事業については、長期的視点からは徐々に高難度製品など高付加価値タイプに向かうものと考えております。当社グループが継続して成長を続けていくためには、当社グループの認知度・信用度を一層高め、FPCビジネスを中心とした新たな収益の柱となる事業の構築が必要であると考えており、収益を重視したM&Aの実施など、幅広い視野で検討し経営資源の効率的投入を行うことで、更なる拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度において営業損益が5期ぶりに黒字転換したものの、当社グループを取り巻く市場環境が依然として厳しい状況にある中、この状況を改善するために、売上規模の拡大、売上総利益率の改善及び販管費の削減により経営基盤の強化を図り、継続的に営業利益を確保することを当面の課題として、以下の対応策を実施してまいります。

① 売上総利益率の改善

次世代を担う高付加価値製品の開発により競合他社製品との差別化を図り、市場における競争優位性を維持していくことが必要であると考えております。先端設備や自動化設備の導入など重点事業分野に経営資源を集中的に投入し、機能・品質・歩留りの向上を目的とした製品開発を追求していくことで、コストの最小化を図り、売上総利益率を改善してまいります。加えて、医療機器や車載機器向け等これからも成長が期待される有望な市場に向けて研究・技術開発を加速させるため、効果的な施策を実施してまいります。

② 製品開発力の強化

最新の技術動向を見極め市場ニーズに対応した高付加価値製品を早期に提供すること、また電子基板製造技術の進化や社会的な品質管理要求の高まりに伴い、市場動向や顧客ニーズを的確に反映した新製品を早期に提供することを目的とし、グローバル市場において価格競争に巻き込まれない優位性のある製品開発に取り組んでまいります。

③ グループ体制の強化

当社グループは、グループ間の連携が今後の事業拡大におけるひとつの課題であると考えております。生産・営業・マーケティング活動において、互いの強みの相乗効果と機能補完によりグループ間の連携を強め、より柔軟に顧客ニーズに対応できる体制を構築することで顧客基盤をより大きくできるものと考えており、更なる事業拡大に向けてグループ体制の強化を推進してまいります。

④ 人材の育成

当社グループの持続的な成長を支える上で、グローバルな視点を持った人材や会社を強くする人材の育成を重要な取り組みの一つとして位置づけていることから、人事異動による組織の活性化や社内研修等の教育プログラムの充実を引き続き図ってまいります。また、当社は厚生労働省が推進する「ポジティブ・アクション」に賛同し、女性活躍推進のためのビジョンを宣言しており、女性従業員の積極的な登用を図るとともに、全従業員が働きやすい職場環境づくりに取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内同業他社との比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、国際会計基準等の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,055,348	1,091,361
受取手形及び売掛金	819,533	993,190
有価証券	—	10,000
商品及び製品	212,042	159,598
仕掛品	218,012	331,025
原材料及び貯蔵品	82,469	80,656
繰延税金資産	56,938	46,852
その他	43,602	46,887
貸倒引当金	△7,409	△788
流動資産合計	2,480,537	2,758,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	483,721	463,283
機械装置及び運搬具（純額）	※1 153,370	※1 248,839
土地	1,447,174	1,445,794
その他（純額）	14,761	18,010
有形固定資産合計	※2 2,099,028	※2 2,175,928
無形固定資産		
その他	8,367	24,273
無形固定資産合計	8,367	24,273
投資その他の資産		
投資有価証券	412,809	475,879
保険積立金	83,164	88,689
繰延税金資産	4,162	8,281
その他	86,256	93,465
貸倒引当金	△6,688	△6,688
投資その他の資産合計	579,704	659,627
固定資産合計	2,687,100	2,859,829
資産合計	5,167,637	5,618,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	272,345	305,752
短期借入金	※5 563,290	※5 724,910
未払法人税等	13,521	9,204
製品保証引当金	1,320	870
その他	296,467	321,244
流動負債合計	1,146,944	1,361,981
固定負債		
長期借入金	283,471	353,129
長期未払金	76,599	184,477
役員退職慰労引当金	158,366	167,611
退職給付に係る負債	303,417	328,540
資産除去債務	6,867	6,948
固定負債合計	828,722	1,040,707
負債合計	1,975,667	2,402,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	1,384,073	1,379,406
自己株式	△26	△43
株主資本合計	3,093,856	3,089,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,818	65,039
為替換算調整勘定	36,988	35,296
その他の包括利益累計額合計	90,807	100,336
少数株主持分	7,306	26,414
純資産合計	3,191,970	3,215,923
負債純資産合計	5,167,637	5,618,612

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
売上高	4,031,097	4,753,075
売上原価	※1 2,879,890	※1 3,596,315
売上総利益	1,151,206	1,156,760
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,231,499	※2, ※3 1,134,373
営業利益又は営業損失 (△)	△80,292	22,386
営業外収益		
受取利息	1,005	2,121
受取配当金	5,024	6,264
助成金収入	5,647	4,729
保険解約返戻金	105,436	—
貸倒引当金戻入額	—	7,135
作業くず売却益	12,632	9,959
その他	35,246	14,493
営業外収益合計	164,992	44,703
営業外費用		
支払利息	11,173	11,644
債権売却損	6,563	6,837
為替差損	8,304	5,163
その他	1,418	453
営業外費用合計	27,460	24,099
経常利益	57,239	42,990
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 1,212
投資有価証券売却益	6,804	12,054
補助金収入	9,422	—
特別利益合計	16,226	13,267
特別損失		
固定資産除却損	※5 66	※5 1,610
減損損失	※6 20,363	※6 4,535
固定資産圧縮損	9,422	—
投資有価証券評価損	100	235
会員権評価損	6,246	—
特別損失合計	36,199	6,381
税金等調整前当期純利益	37,266	49,876
法人税、住民税及び事業税	17,614	8,478
法人税等調整額	1,733	8,544
法人税等合計	19,347	17,022
少数株主損益調整前当期純利益	17,919	32,854
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△3,940	19,972
当期純利益	21,859	12,881

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,919	32,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,259	11,220
為替換算調整勘定	13,662	△2,556
その他の包括利益合計	※ 36,921	※ 8,664
包括利益	54,841	41,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	58,378	22,410
少数株主に係る包括利益	△3,536	19,108

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,255	916,555	1,379,763	△26	3,089,546
当期変動額					
剰余金の配当			△17,549		△17,549
当期純利益			21,859		21,859
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,310	—	4,310
当期末残高	793,255	916,555	1,384,073	△26	3,093,856

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,558	23,730	54,289	10,842	3,154,678
当期変動額					
剰余金の配当					△17,549
当期純利益					21,859
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,259	13,258	36,518	△3,536	32,981
当期変動額合計	23,259	13,258	36,518	△3,536	37,291
当期末残高	53,818	36,988	90,807	7,306	3,191,970

当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,255	916,555	1,384,073	△26	3,093,856
当期変動額					
剰余金の配当			△17,549		△17,549
当期純利益			12,881		12,881
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,667	△16	△4,684
当期末残高	793,255	916,555	1,379,406	△43	3,089,172

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53,818	36,988	90,807	7,306	3,191,970
当期変動額					
剰余金の配当					△17,549
当期純利益					12,881
自己株式の取得					△16
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,220	△1,692	9,528	19,108	28,636
当期変動額合計	11,220	△1,692	9,528	19,108	23,952
当期末残高	65,039	35,296	100,336	26,414	3,215,923

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,266	49,876
減価償却費	117,412	129,640
減損損失	20,363	4,535
投資有価証券評価損益 (△は益)	100	235
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,910	9,245
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	360	△450
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△697	△6,620
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28,859	25,122
受取利息及び受取配当金	△6,029	△8,386
保険解約返戻金	△105,436	—
支払利息	11,173	11,644
固定資産除却損	66	1,610
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,615	△175,250
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△84,422	△59,153
仕入債務の増減額 (△は減少)	86,256	34,173
その他	△3,199	△36,346
小計	53,370	△20,122
利息及び配当金の受取額	5,833	8,309
利息の支払額	△11,123	△11,713
補助金の受取額	9,422	15,126
法人税等の支払額	△13,794	△12,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,707	△21,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△89,758	82,910
有形固定資産の取得による支出	△49,060	△18,367
有形固定資産の売却による収入	—	1,270
投資有価証券の取得による支出	△82,836	△102,400
投資有価証券の売却による収入	7,797	30,148
保険積立金の積立による支出	△21,318	△5,524
保険積立金の解約による収入	272,949	—
その他	8,053	14,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,825	2,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	110,000
長期借入れによる収入	250,000	390,000
長期借入金の返済による支出	△219,608	△268,722
長期未払金の返済による支出	△52,243	△74,631
自己株式の取得による支出	—	△16
配当金の支払額	△17,549	△17,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,400	139,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,680	△1,491
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54,812	118,923
現金及び現金同等物の期首残高	383,238	438,050
現金及び現金同等物の期末残高	※ 438,050	※ 556,974

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

(株)ミラック

TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.

マイクロエンジニアリング(株)

太友(上海)貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社であるTAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. の決算日は10月31日であり、太友(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. は同決算日現在の財務諸表を使用し、太友(上海)貿易有限公司は11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

イ. 商品及び製品・仕掛品

基板検査機及び鏡面研磨機

個別法に基づく原価法によっております。

その他

主に総平均法に基づく原価法によっております。

ロ. 原材料及び貯蔵品

基板検査機

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他

総平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～45年
機械装置及び運搬具	5～11年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、一部の国内連結子会社においては、従業員の退職金全額について中小企業退職金共済事業制度に加入しており、掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 国庫補助金等による圧縮記帳額

前連結会計年度において、国庫補助金等の受入れにより、機械装置及び運搬具について9,422千円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
機械装置及び運搬具	9,422千円	9,422千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,429,992千円	2,359,493千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
受取手形割引高	8,612千円	18,526千円

4 偶発債務

当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. への出資に関して、TD CONSULTING CO., LTD. の出資額 (720千パーツ) 及びSathinee CO., LTD. の出資額 (300千パーツ) について保証を行っております。これら保証契約に係る出資額の日換算額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
TD CONSULTING CO., LTD.	2,613千円	2,440千円
Sathinee CO., LTD.	1,089千円	1,017千円

※5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
当座貸越極度額	1,400,000千円	1,430,000千円
借入実行残高	250,000千円	350,000千円
差引額	1,150,000千円	1,080,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
(洗替法による戻入額と相殺後の金額)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
売上原価	17,929千円	26,497千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
役員報酬	94,130千円	82,616千円
給与及び諸手当	485,670千円	431,809千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,910千円	9,245千円
退職給付費用	31,042千円	23,144千円
製品保証引当金繰入額	1,320千円	274千円
貸倒引当金繰入額	1,276千円	514千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
研究開発費	70,522千円	63,307千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
機械装置及び運搬具	－千円	1,212千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
機械装置及び運搬具	32千円	1,598千円
その他	33千円	11千円
計	66千円	1,610千円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
和歌山県和歌山市	基板検査機製造設備 商社事業用資産	機械装置及び運搬具、土地、 その他有形固定資産、 その他無形固定資産
和歌山県西牟婁郡白浜町	福利厚生施設	建物及び構築物、土地
京都府京都市	福利厚生施設	建物及び構築物、土地

当社グループは、原則として、事業用資産について事業セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

種類	減損損失(千円)
建物及び構築物	6,242
機械装置及び運搬具	1,129
土地	6,323
その他有形固定資産	3,668
その他無形固定資産	3,000

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により算定しており、建物及び土地については主として不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
和歌山県和歌山市	基板検査機製造設備	土地、その他有形固定資産、 その他無形固定資産

当社グループは、原則として、事業用資産について事業セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

種類	減損損失 (千円)
土地	1,380
その他有形固定資産	226
その他無形固定資産	2,929

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により算定しており、土地については主として不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	35,167千円	25,667千円
組替調整額	△6,703千円	△11,819千円
税効果調整前	28,463千円	13,847千円
税効果額	△5,203千円	△2,627千円
その他有価証券評価差額金	23,259千円	11,220千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	13,662千円	△2,556千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	13,662千円	△2,556千円
税効果額	－千円	－千円
為替換算調整勘定	13,662千円	△2,556千円
その他の包括利益合計	36,921千円	8,664千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,850,000	—	—	5,850,000
合計	5,850,000	—	—	5,850,000
自己株式				
普通株式	144	—	—	144
合計	144	—	—	144

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月18日 定時株主総会	普通株式	17,549	3.00	平成25年12月20日	平成26年3月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	17,549	利益剰余金	3.00	平成26年12月20日	平成27年3月20日

当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,850,000	—	—	5,850,000
合計	5,850,000	—	—	5,850,000
自己株式				
普通株式 (注)	144	72	—	216
合計	144	72	—	216

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加72株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	17,549	3.00	平成26年12月20日	平成27年3月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月17日 定時株主総会	普通株式	17,549	利益剰余金	3.00	平成27年12月20日	平成28年3月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
現金及び預金勘定	1,055,348千円	1,091,361千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△617,297千円	△534,386千円
現金及び現金同等物	438,050千円	556,974千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部門（一部の製品については連結子会社）を置き、各事業部門は、連結子会社も含め取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは主に事業部門及び連結子会社を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電子基板事業」、「基板検査機事業」、「検査システム事業」、「鏡面研磨機事業」及び「産機システム事業」の5つを報告セグメントとしております。

「電子基板事業」は、主にFPCの製造及び販売を行っております。「基板検査機事業」は、主に通電検査機、外観検査機、機能検査機の製造及び販売を行っております。「検査システム事業」は、主に視覚検査装置、画像処理装置の製造及び販売を行っております。「鏡面研磨機事業」は、主に円筒鏡面研磨機の製造及び販売を行っております。「産機システム事業」は、主にメーカー各社の産業機械等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、社内振替価格又は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「産機システム事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	産機シス テム事業	計				
売上高										
外部顧客への売上 高	2,846,533	447,680	180,958	96,145	203,807	3,775,125	255,971	4,031,097	—	4,031,097
セグメント間の内 部売上高又は振替高	94,968	178,255	6,500	—	20,120	299,845	22,860	322,705	△322,705	—
計	2,941,502	625,936	187,458	96,145	223,928	4,074,971	278,831	4,353,802	△322,705	4,031,097
セグメント利益又は 損失(△)	489,527	△31,319	13,677	△39,093	△9,120	423,670	△51,026	372,643	△452,936	△80,292
セグメント資産	2,041,016	473,453	108,542	169,449	70,850	2,863,313	260,851	3,124,164	2,043,473	5,167,637
その他の項目										
減価償却費	98,146	7,877	173	1,444	161	107,802	1,403	109,206	8,206	117,412
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	22,240	7,697	1,651	24,569	100	56,259	443	56,703	894	57,597

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△452,936千円には、セグメント間取引消去6,726千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△459,662千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額2,043,473千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額8,206千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額894千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	産機シス テム事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,040,602	351,399	248,053	251,409	539,085	4,430,551	322,524	4,753,075	—	4,753,075
セグメント間の内部売上高又は振替高	58,773	379,561	8,526	4,686	3,508	455,055	23,658	478,714	△478,714	—
計	3,099,376	730,960	256,579	256,096	542,594	4,885,607	346,182	5,231,790	△478,714	4,753,075
セグメント利益又は損失(△)	438,926	△11,556	7,855	34,047	22,842	492,115	△28,990	463,124	△440,737	22,386
セグメント資産	2,089,488	664,145	77,438	211,655	140,274	3,183,002	288,554	3,471,557	2,147,055	5,618,612
その他の項目										
減価償却費	108,358	6,248	711	4,636	157	120,114	1,251	121,366	8,274	129,640
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	220,155	3,155	1,133	2,105	—	226,549	1,024	227,574	1,040	228,614

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△440,737千円には、セグメント間取引消去8,599千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△449,337千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,147,055千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額8,274千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,040千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	アジア	その他	合計
3,375,819	620,149	35,128	4,031,097

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン(株)	416,249	電子基板事業

当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,734,389	971,065	47,620	4,753,075

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Nanox Philippines Inc.	514,337	電子基板事業、産機システム事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	電子基板事業	基板検査機事業	検査システム事業	鏡面研磨機事業	産機システム事業	計			
減損損失	—	13,090	—	—	100	13,190	—	7,172	20,363

(注) 「全社・消去」の金額は、福利厚生施設に係るものであります。

当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	電子基板事業	基板検査機事業	検査システム事業	鏡面研磨機事業	産機システム事業	計			
減損損失	—	4,535	—	—	—	4,535	—	—	4,535

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
1株当たり純資産額	544.40円	545.24円
1株当たり当期純利益金額	3.74円	2.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
当期純利益 (千円)	21,859	12,881
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	21,859	12,881
期中平均株式数 (株)	5,849,856	5,849,792

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

・ 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任補欠監査役候補

補欠監査役 和中 修二 (現 和中会計事務所 公認会計士・税理士)

(注) 1. 社外監査役の要件を満たしております。

2. 補欠監査役の選任については、監査役会の同意を得ております。

③ 就任予定日

平成28年3月17日